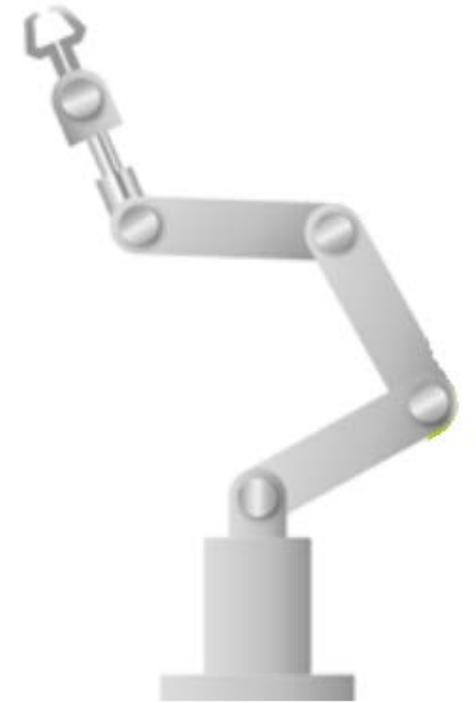


小規模設備生産性向上支援事業補助金 提出書類



公益財団法人 岡山県産業振興財団
小規模設備生産性向上支援事業補助金事務局

① 交付申請書

(様式第1)

※岡山県産業振興財団を經由して提出

令和 年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

(申請者)

所在地(住所)

名称(屋号)

代表者職氏名

印

小規模設備生産性向上支援事業補助金交付申請書

上記補助金の交付について、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の内容
別紙1「補助事業計画書」のとおり
- 2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
別紙2「補助対象経費積算明細書及び資金調達計画」のとおり
- 3 補助事業完了予定日
別紙1「補助事業計画書」のとおり
- 4 その他必要な書類
チェックリストのとおり

① 交付申請書 別紙1 補助事業計画書

(様式第1・別紙1)

名称(屋号)	
代表者職氏名	

補助事業計画書

1 申請者の概要

所在地(住所)	〒 -
会社名(屋号)	
代表者職氏名	(役職) ふりがな (氏名)
補助事業の実施場所	(事業所名等) 〒 -
補助事業推進責任者連絡先	(役職) (氏名) (E-mail) (TEL) (FAX)
資本金・出資金	円
従業員数	
主たる業種 (いずれかに チェック)	<input type="checkbox"/> ①製造業 <input type="checkbox"/> ②卸売業 <input type="checkbox"/> ③小売業 <input type="checkbox"/> ④建設業 <input type="checkbox"/> ⑤宿泊業 <input type="checkbox"/> ⑥飲食業 <input type="checkbox"/> ⑦情報通信業 <input type="checkbox"/> ⑧運輸業 <input type="checkbox"/> ⑧その他
業務内容	

(様式第1・別紙1)

名称(屋号)	
代表者職氏名	

2 補助事業の内容 ※欄が不足する場合は、適宜枠を縦に広げること

自社の現状 (業況・現況)	
生産性向上に関する 自社の課題	
補助種別	設備購入 ・ システム構築 ・ 運搬具購入
課題を解決するための 設備等の概要	
設備購入等による 課題解決の 具体的な内容	

① 交付申請書 別紙2 補助対象経費積算明細書及び資金調達計画

(様式第1・別紙2)

補助対象経費積算明細書及び資金調達計画

会社名(屋号)	
代表者職氏名	

※ 色のついたセルのみ入力してください(行は適宜挿入してください)

【支出の部】 (単位:円)

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 位 (消費税込) (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)=(c)÷1.1	補助金交付 申請額 (f)=(d)×2/3以内 ※千円未満切捨 (e)
		数	単位				
設備購入費							/
システム構築費							
運搬具購入費							
合 計							

下限50万円に達していません。経費を見直してください。

- (注)
 1 補助対象経費は、消費税および地方消費税を除いた額を記載すること
 2 補助金下限額は50万円とする

【収入の部】 (単位:円)

区 分	事業に要する経費	資金調達先
補助金交付申請額(e)		岡山県
自己資金(f)		/
その他(借入等)(g)		/
合計額(e+f+g=c)		/

② チェックリスト

個人事業主用

個人事業主用		名称（屋号）	
	代表者職氏名	（役職）	（氏名）

＜小規模設備生産性向上支援事業補助金 申請書類チェックリスト＞
 【下記項目について提出前に必ず確認を行い、右側の申請者チェック欄にチェックをしてください
 このチェックリストも提出書類です。申請書類一式と合わせて、必ずご提出ください。】

申請書類	申請者 チェック	事務局 記入欄
申請書（様式1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
申請日は他の全ての添付書類の日付以降となっていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
開業後、所在地（住所）・屋号の変更がない場合 →「所在地（住所）」「屋号」「代表者職氏名」は、開業届又は青色申告決算書の記載内容と合っていますか。	<input type="checkbox"/>	い す れ か 一 つ
開業後、所在地・屋号が変更されている場合 →補助事業計画書の「所在地（住所）」「屋号」「代表者職氏名」は、変更後の内容と合っていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
印鑑は個人の実印が押印されていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助事業計画書（様式第1・別紙1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1 申請者の概要		
「所在地（住所）」「会社名（屋号）」「代表者職氏名」は、申請書（様式第1）の内容と同じですか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助事業の実施場所は、岡山県内の事業所ですか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
「危機関連保証」又は「セーフティネット4号認定書」の写しがあり、それを添付する場合 →「認定書の写しを添付している」にチェックをしていますか。	<input type="checkbox"/>	い す れ か 一 つ
「危機関連保証」又は「セーフティネット4号認定書」の写しがない場合 →提出書類の「新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月～7月までのいずれか1か月の売上高が、前年同月比15%以上減少していることが証明できる書類」に記載の額と同額が記入されていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 補助事業の内容		
発注していない場合		
高が、前年同月比15%以上減少していることが証明できる書類はありますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
「危機関連保証」の写し、又は「セーフティネット4号認定書」の写しがある場合 →いずれかの認定書の写しが添付されていますか。	<input type="checkbox"/>	い す れ か 一 つ
「危機関連保証」の写し、又は「セーフティネット4号認定書」の写しがない場合 →比較した月の売上高がわかる書類（確定申告書写し、月別試算表の写し、売上台帳の写し等）が添付されていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
許可、登録等を要する業種にあたってはその画面の写しがありますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
電子媒体（CD-R又はUSBメモリに「別紙1、別紙2」を記録したもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
電子データは、PDF等に変換せず、Wordデータ、Excelデータのままで記録されていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

〒701-1221 岡山県北区内津路301-1 赤ウサギ岡山1F （危機関連保証）申請者受付係 （登録）岡山県産業振興局 TEL:086-214-5502 Email:comradine@okubo.or.jp	会社名（屋号）	
	代表者職氏名	（役職） （氏名）

法人用

法人用		会社名（屋号）	
	代表者職氏名	（役職）	（氏名）

＜小規模設備生産性向上支援事業補助金 申請書類チェックリスト＞
 【下記項目について提出前に必ず確認を行い、右側の申請者チェック欄にチェックをしてください
 このチェックリストも提出書類です。申請書類一式と合わせて、必ずご提出ください。】

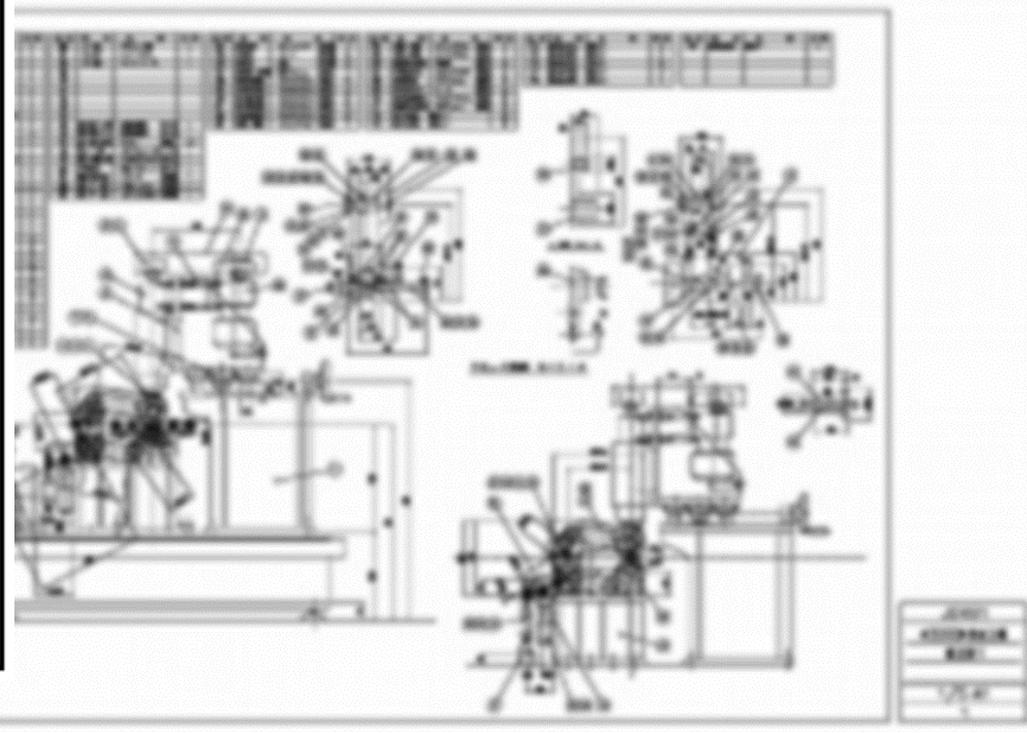
申請書類	申請者 チェック	事務局 記入欄
申請書（様式1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
申請日は他の全ての添付書類の日付以降となっていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
申請者の「所在地」「会社名」「代表者職氏名」は、履歴事項全部証明書（商登登録簿謄本）又は定款の写しの内容と同じですか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
印鑑は印鑑登録された代表者印（会社の実印）が押印されていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助事業計画書（様式第1・別紙1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1 申請者の概要		
「所在地（住所）」「会社名（屋号）」「代表者職氏名」は、申請書（様式第1）の内容と同じですか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助事業の実施場所は、岡山県内の事業所ですか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
資本金は、履歴事項全部証明書（商登登録簿謄本）又は定款の写しの内容と同じ金額ですか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
「危機関連保証」又は「セーフティネット4号認定書」の写しがあり、それを添付する場合 →「認定書の写しを添付している」にチェックをしていますか。	<input type="checkbox"/>	い す れ か 一 つ
「危機関連保証」又は「セーフティネット4号認定書」の写しがない場合 →提出書類の「新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月～7月までのいずれか1か月の売上高が、前年同月比15%以上減少していることが証明できる書類」に記載の額と同額が記入されていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 補助事業の内容		
発注していない場合		
スケジュール欄の、開始（予定）日は発注予定日が記載されていますか。また、完了（予定）日は補助金 金受領の全額が支払（決済）が完了する予定日が記載されていますか。※令和3年2月1日までにしか認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
「危機関連保証」の写し、又は「セーフティネット4号認定書」の写しがある場合 →いずれかの認定書の写しが添付されていますか。	<input type="checkbox"/>	い す れ か 一 つ
「危機関連保証」の写し、又は「セーフティネット4号認定書」の写しがない場合 →比較した月の売上高がわかる書類（確定申告書写し、月別試算表の写し、売上台帳の写し等）が添付されていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
許可、登録等を要する業種にあたってはその画面の写しはありますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
電子媒体（CD-R又はUSBメモリに「別紙1、別紙2」を記録したもの）はありますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
電子データは、PDF等に変換せず、Wordデータ、Excelデータのままで記録されていますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

〒701-1221 岡山県北区内津路301-1 赤ウサギ岡山1F （危機関連保証）申請者受付係 （登録）岡山県産業振興局 TEL:086-214-5502 Email:comradine@okubo.or.jp	会社名（屋号）	
	代表者職氏名	（役職） （氏名）

③ カタログ又は仕様書等

製品仕様書		No 1234-567	
■ 品名: □□		作成者 ○○株式会社 担当: △△	
品番	1234-ABC	副番	12345
材質	○○	カラー	△△
作成日	2020/○/○	更新日	2020/○/○
サイズ	123×123	更新者	△△
機能と説明			
機能名		説明	
1	あいうえお	かきくけこ	
2			
3			
説明 写真			
さしすせそ			
備 考			
たちつてと			

図面



③ 見積書（原則2者以上）

見積書が1者の場合は「業者選定理由書」を提出

業者選定理由書

令和 年 月 日

(申請者)
所在地(住所)
会社名(屋号)
代表者職氏名

1. 件 名

2. 発注内容 (仕様)

3. 数 量

4. 業者名
企業名
担当者名
住 所
連絡先

5. 選定理由

※他に見積依頼可能な業者が存在しない理由を説明してください。
例) 仕様に示す要件を満たす機械装置を製造できる国内唯一の業者であり、
他に見積依頼ができないため。

③ 見積書（原則2者以上）

令和2年4月1日以降にすでに事業に着手している場合

（納品済みまでの場合）

〒123-4567
岡山県●●市●●区1-2-3
株式会社○○○○○御中

御見積書

見積No. 1234567890
見積日 2020/○/○

株式会社●●●●●
〒123-4567 岡山県○市○○区1-2-3

下記のとおり、御見積もり申し上げます。

合計金額	¥1,100,000
支払条件	月末締め翌月末払い
有効期限	御見積後2週間

品名	数量	単位	単価	金額	摘要
○○○○○	1	個	500,000	500,000	○○○○○○○
○○○○○一式	1	セット	500,000	500,000	○○○○○○○○○

備考/

〒123-4567
岡山市●●区●●町1-2-3
株式会社○○○○○御中

発注書

下記のとおり、発注致します。

合計金額	¥1,100,000
支払条件	月末締め翌月末払い
見積No	

品名	数量	単位	単価	金額	摘要
○○○○○	1	個	500,000	500,000	○○○○○○○
○○○○○一式	1	セット	500,000	500,000	○○○○○○○○○

製品仕様書 No 1234-567

作成者 ○○株式会社 担当: △△

■品名: □□

品番	1234-ABC	副番	12345
材質	○○	カラー	△△
作成日	2020/○/○	更新日	2020/○/○
サイズ	123		

- 1 あいうえお
- 2
- 3

さしすせそ

たちつてと

〒123-4567
岡山市●●区●●町1-2-3
株式会社○○○○○御中

納品書

納品No 1234567890
納品日 2020/○/○

下記のとおり、納品致します。

合計金額	¥1,100,000
支払条件	月末締め翌月末払い

品名	数量	単位	単価	金額	摘要
○○○○○	1	個	500,000	500,000	
○○○○○一式	1	セット	500,000	500,000	

備考/

請求No. 12345
請求日 2020/○/○

株式会社□□ 御中

ご担当: ○○ ○○ 様

下記の通り、ご請求申し上げます。

件名		ABC株式会社
お支払期限		〒123-4567
お振込先	●●銀行■支店	岡山県○市○○町12-34
	当座 1234567	TEL: 12-34
	サンプル(カ)	FAX: 67-89
		E-Mail: @
		担当: △△

合計金額 ¥1,100,000 (税込)

No.	摘要	数量	単価	値引き額	金額
1	○○○○○	1 個	¥500,000		¥500,000
2	○○○○○一式	1 式	¥500,000		¥500,000
				小計	¥1,000,000
				消費税	¥100,000
				合計金額	¥1,100,000

備考

③ 見積書（原則2者以上）

令和2年4月1日以降にすでに事業に着手している場合

（支払（決済）済までの場合）

御見積書

〒123-4567
岡山県●●市●●区1-2-3
株式会社○○○○○御中

見積No. 1234567890
見積日 2020/○/○

発注書

〒123-4567
岡山市●●区●●町1-2-3
株式会社○○○○○御中

発注No. 1234567890
発注日 2020/○/○

製品仕様書

No. 1234-567
作成者 ○○株式会社 担当：△△

■品名：□□

品番	1234-ABC
材質	○○
作成日	2020/○/○
サイズ	123×123

機能名

1	あいうえお
2	
3	

さしすせそ

たちつてと

納品書

〒123-4567
岡山市●●区●●町1-2-3
株式会社○○○○○御中

納品No. 1234567890

請求書

請求No. 12345
請求日 2020/○/○

株式会社□□ 御中
ご担当：○○ ○○ 様

下記の通り、ご請求申し上げます。

件名	
お支払期限	
お振込先	●●銀行■支店 当座 1234567 サンプル（カ）

合計金額 ¥1,100,000 (税込)

No.	摘要	数量	単位
1	○○○○○	1	個
2	○○○○○一式	1	式

備考/

通帳等口座振込の写し

行数	日付	摘要	お支払金額(円)	お預かり金額(円)	差引残高(円)
1				*○○○○○	*○○○○○
2				*○○○○○	*○○○○○
3			*○○○○○		*○○○○○
4				*○○○○○	*○○○○○
5				*○○○○○	*○○○○○
6			*○○○○○		*○○○○○
7			*○○○○○		*○○○○○
8			*○○○○○		*○○○○○
9				*○○○○○	*○○○○○

④

(法人の場合) 履歴事項全部証明書 (商業登記簿謄本)

履歴事項全部証明書

岡山市北区 [redacted]

会社法人番号	2 [redacted]
名称	[redacted]
主たる事務所	岡山市北区 [redacted]
法人の公告方法	[redacted]
法人成立の年月日	昭和 [redacted]
目的等	[redacted]
役員に関する事項	[redacted]

	平成 [redacted] 就任
	平成 [redacted] 就任
	平成 [redacted] 登記

岡山市 [redacted]

		平成 [redacted] 日就任
		平成 [redacted] 日登記
		平成 [redacted] 日就任
		平成 [redacted] 日登記
		令和 [redacted] 日就任
		令和 [redacted] 日登記
役員等の法人に対する責任の免除に関する規定	[redacted]	
企業務執行理事等の法人に対する責任の限度に関する規定	[redacted]	
会計監査人設置法人に関する事項	[redacted]	
登記記録に関する事項	[redacted]	

[redacted]

これは登記簿に記載されている開示されていない事項の全部であることを証明した書面である。
(岡山地方方法務局管轄)

岡山地方 [redacted] 登記官 [redacted] 也

岡山地方方法務局 登記官 [redacted] 也

整理番号 [redacted] * 下線のあるものは後述事項であることを示す。 13/13

④ (法人の場合) 原本証明をした定款の写し

定 款

株式会社〇〇

第1章 総 則

(商号)

第 1 条 当社は、株式会社●●と称する。

(目的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. □□の企画・制作・販売
2. ○○の企画・制作・販売
4. ××の調査収集及び提供
5. ○○業
9. 前各号に付帯関連する一切の業務

(本店の所在地)

第 3 条 当社は、本店を〇〇に置く。

(公告方法)

第 4 条 当社の公告方法は、官報に掲載する方法により行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第 5 条 当社の発行可能株式総数は、□□株とする。

(株式の譲渡制限)

第 6 条 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。

(株式等の割当てを受ける権利を与える場合)

第 7 条 当社の株式（自己株式の処分による株式を含む。）及び新株予約権を引き受ける者の募集において、株主に株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える場合には、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及び引受けの申込みの期日は取締役の決定によって定める。

令和 年 月 日

発起人 ○○ ○○ (印)

発起人 □□ □□ (印)

発起人 △△ △△ (印)

発起人 株式会社□□
代表取締役 ○○○○ (印)



原本のとおり相違ありません。

2020年〇月〇日

株式会社 △△△

代表取締役 □□ □□ (印)



最終頁に
原本証明を
行うこと

⑤ (個人事業主の場合) 開業届の写し

税務署受付印が
押印されている
こと

税務署受付印		1 0 4 0	
<h2>個人事業の開業・廃業等届出書</h2>			
納税地	<input type="radio"/> 住所地・ <input type="radio"/> 居所地・ <input type="radio"/> 事業所等(該当するものを選択してください。) (〒 _____ - _____) _____ (TEL _____ - _____)		
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 _____ - _____) _____ (TEL _____ - _____)		
フリガナ	<input type="radio"/> 大正 <input type="radio"/> 昭和 _____ 年 _____ 月 _____ 日生 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和		
氏名	_____ (印)		
個人番号	_____		
職業	フリガナ	_____	
	屋号	_____	
個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。			
届出の区分	<input type="radio"/> 開業(事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の (<input type="radio"/> 新設・ <input type="radio"/> 増設・ <input type="radio"/> 移転・ <input type="radio"/> 廃止) <input type="radio"/> 廃業(事由) _____ (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____		
所得の種類	<input type="radio"/> 不動産所得・ <input type="radio"/> 山林所得・ <input type="radio"/> 事業(農業)所得〔廃業の場合…… <input type="radio"/> 全部・ <input type="radio"/> 一部(_____)〕		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日 _____ 年 _____ 月 _____ 日		
事業所等を 新増設、移転、 廃止した場合	新増設、移転後の所在地	_____ (電話) _____	
	移転・廃止前の所在地	_____	
廃業の事由が法	設立法人名	_____	代表者名 _____

個人事業主用

誓約書（暴力団排除関係・個人事業主用）

私は、次のことを誓約いたします。
また、必要な場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 私は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
- (1) 暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者。
 - (2) 暴力団（岡山県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者。
 - (3) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- 2 1の各号に掲げる者を経営に実質的に関与させていません。

令和 年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

所在地

屋号

氏名

印

代表者氏名

氏名よみ

生年月日

法人用

誓約書（暴力団等排除関係・法人用）

当社又は当団体は、次のことを誓約いたします。
また、必要な場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 当社又は当団体の役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第9条第21号ロに規定する役員をいう。）は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
- (1) 暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者。
 - (2) 暴力団（岡山県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者。
 - (3) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- 2 1の各号に掲げる者が、当社又は当団体の経営に実質的に関与していません。

令和 年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

所在地

名称

役職名

個人事業主用

誓約・確認書（事業関係・**個人事業主用**）

私は、小規模設備生産性向上支援事業補助金交付要綱及び小規模設備生産性向上支援事業補助金交付要領等の関係規定を熟読し、次のことを誓約及び確認します。

また、必要な場合には、このことについて国、市町村等関係機関に照会することを承諾します。

- この度の申請で実施しようとしている設備購入等（以下「補助対象事業」という。）には、国、県、市町村、公的・民間団体から交付される他の補助金（以下「国等からの補助金」という。）は充当されていません。
- 以下の場合には、速やかに県へ報告し、県の指示を受けます。
 - やむを得ない事情により、事業の変更や中止の必要が生じたとき。
 - 補助対象事業に国等からの補助金が充当されることとなったとき。
 - 補助対象事業の実施が困難となったとき（納品困難、申請者の倒産等）。
- 次の場合には、補助対象事業の進捗状況等に関係なく、交付決定額の減額若しくは交付決定の取消となることがあり、補助金が既に支払われている場合は補助金を返還しなければならないことを理解しています。
 - 2の（2）又は（3）の事態が生じたとき。
 - 申請の内容が事実と異なっていたとき。
 - 変更の承認を受けずに、交付決定を受けたものとは異なる事業を実施したとき。
 - 事業期間中に事業が完了しなかったとき。
 - 暴力団又は暴力団員等との関係が発覚したとき。
 - 2の報告を怠ったとき。
 - 県の指示に従わなかったとき。

令和 年 月 日。

岡山県知事 伊原木 隆太 殿。

所在地。

法人用

誓約・確認書（事業関係・**法人用**）

当社又は当団体は、小規模設備生産性向上支援事業補助金交付要綱及び小規模設備生産性向上支援事業補助金交付要領等の関係規定を熟読し、次のことを誓約及び確認します。

また、必要な場合には、このことについて国、市町村等関係機関に照会することを承諾します。

- この度の申請で実施しようとしている設備購入等（以下「補助対象事業」という。）には、国、県、市町村、公的・民間団体から交付される他の補助金（以下「国等からの補助金」という。）は充当されていません。
- 以下の場合には、速やかに県へ報告し、県の指示を受けます。
 - やむを得ない事情により、事業の変更や中止の必要が生じたとき。
 - 補助対象事業に国等からの補助金が充当されることとなったとき。
 - 補助対象事業の実施が困難となったとき（納品困難、申請者の倒産等）。
- 次の場合には、補助対象事業の進捗状況等に関係なく、交付決定額の減額若しくは交付決定の取消となることがあり、補助金が既に支払われている場合は補助金を返還しなければならないことを理解しています。
 - 2の（2）又は（3）の事態が生じたとき。
 - 申請の内容が事実と異なっていたとき。
 - 変更の承認を受けずに、交付決定を受けたものとは異なる事業を実施したとき。
 - 事業期間中に事業が完了しなかったとき。
 - 暴力団又は暴力団員等との関係が発覚したとき。
 - 2の報告を怠ったとき。
 - 県の指示に従わなかったとき。

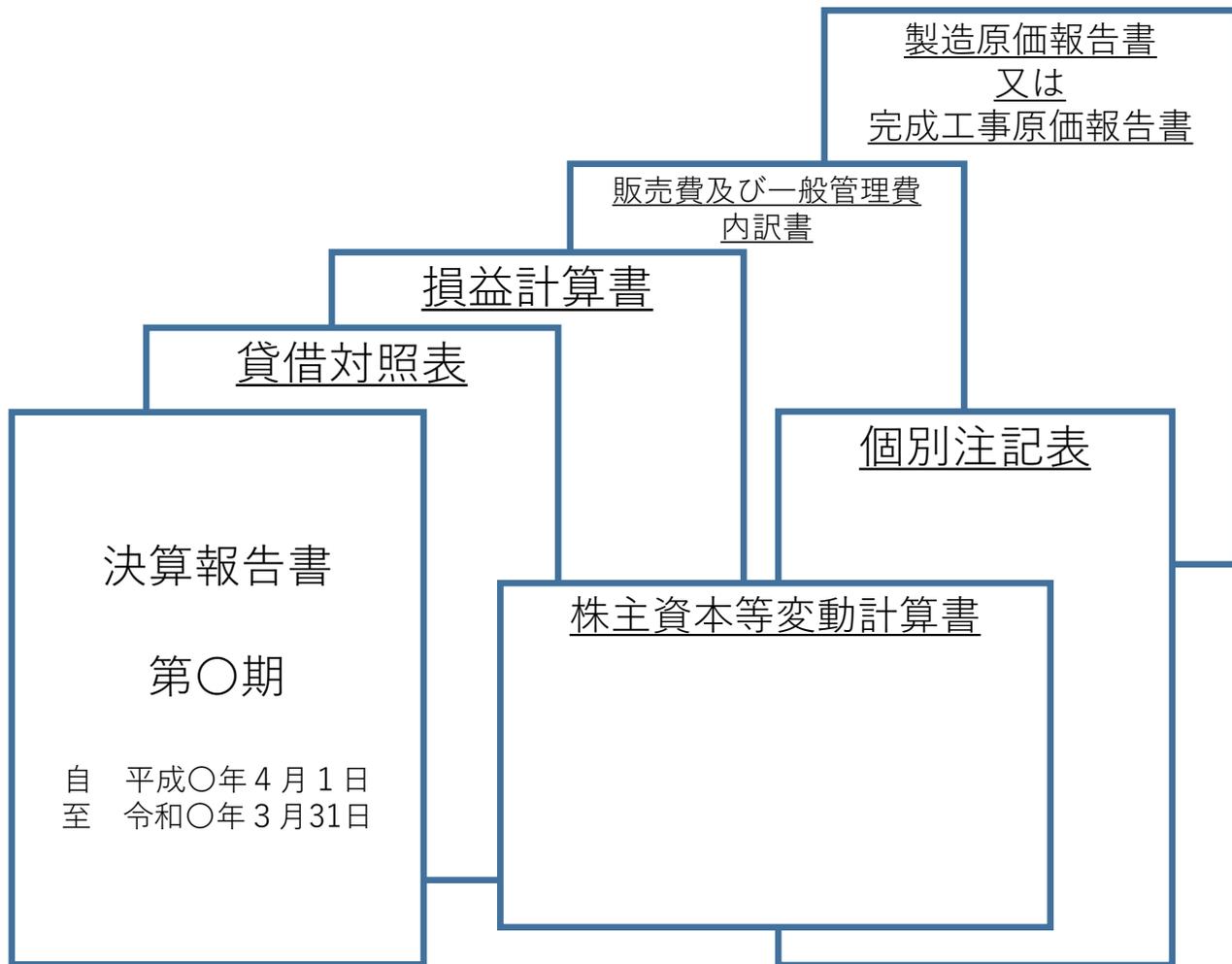
令和 年 月 日。

岡山県知事 伊原木 隆太 殿。

所在地。

⑧ 直近の決算書（法人の場合）

決算書



法人事業概況説明書

法人事業概況説明書

201003

項目	内容	金額	単位
売上高			
売上総利益			
営業利益			
経常利益			
税引前当期純利益			
当期純利益			
株主資本等			
資本金			
剰余金			
繰上金			
その他			

⑧ 直近の決算書（個人事業主の場合）青色申告

確定申告書第一表の控え

※収受日付印が押印されたもの

青色申告書の写し

⑧ 直近の決算書（個人事業主の場合）白色申告

確定申告書第一表の控え

※収受日付印が押印されたもの

令和〇〇年分の所得税基の申告書B

第一表 (令和元年分以降適用)

収入金額等	事業所得	不動産所得	雑所得	配当所得	利息所得	退職所得	雑所得	合計
所得金額	事業所得	不動産所得	雑所得	配当所得	利息所得	退職所得	雑所得	合計
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	小規模企業共済等掛金控除	生命保険料控除	地震保険料控除	障害者控除	基礎控除	基礎控除	合計
課税所得金額	課税所得	課税所得	課税所得	課税所得	課税所得	課税所得	課税所得	合計

収入金額等、所得金額、所得から差し引かれる金額、課税所得金額



白色申告書の写し

令和〇〇年分収支内訳書(一般用)

住所、フリガナ氏名、事業所所在地、電話番号、業種名、屋号、加入団体名、事務所所在地、氏名(名称)、電話番号

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日)

科目	金額	科目	金額
売上(収入)金額		旅費交通費	
家賃収入		通信費	
その他の収入		広告宣伝費	
計		探検交際費	
減価償却費		損害保険料	
外注工賃		修繕費	
貸倒金		消耗品費	
貸倒回収			
利息引当金			
租税公課			
荷造運賃			
水道光熱費			

給料賃金の内訳

氏名	税務上の給与	給与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額
()				

売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額

仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額

減価償却費の計算

減価償却資産の種類	取得年月	取得価額	償却の基礎となる金額	償却の方法	償却の年数	本年分の償却額	特別償却額	本年分の普通償却額	本年分の必要経費合計	未償却残高	備考

減価償却の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	借付物件	本年中の貸借残高	左のうちの必要経費入額

◎ 本年中における特殊事情

⑨ (設備等の改修の場合) 減価償却明細書の写し

減価償却明細書

NO	科目	資産名	取得年月	取得価格	未償却残高	耐用年数	償却率	月数	当期償却費	期末簿価
1	車両運搬具		H20.4.1	2,000,000	1,360,000	6	0	12	433,840	926,160
2										
3										
4										
5										
合計				2,000,000	1,360,000				433,840	926,160

⑩ 県税に未納が無いことの証明（完納証明）又は徴収の猶予を受けている証明書

(様式第1号)

納 税 証 明 書

納税義務者の住所

納税義務者の氏名

年度	税 目	年税額(円)	納 付 税 額(円)	未 納 状 況		備 考
				納期到来の未納額(円)	納期未到来の税額(円)	

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日



⑪ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月～7月までのいずれか1か月の売上高が前年同月比15%以上減少していることが証明できる書類

上記に記載した月の売上高がわかるもの

売上台帳

売上台帳

2020年〇月分
株式会社■■■

日付	摘要	金額
5月7日	商品A	10,000

法人事業概況説明書2ページ目

(1) 業種別区分	売上高	前年同月比	100
11 製造業			
12 主な取引先			
13 売上	前月末日	期末	決算日
14 仕入	前月末日	期末	決算日
15 外注費	前月末日	期末	決算日
16 給料	前月末日	期末	決算日
17 1月	9,900	9,900	9,900
18 2月	8,400	1,800	1,800
19 3月	2,000	1,800	1,800
20 4月	2,000	1,200	1,600
21 5月	4,300	1,800	1,600
22 6月	1,800	1,800	1,600
23 7月	2,600	1,400	1,600
24 8月	6,000	1,000	1,600
25 9月	4,800	1,800	1,600
26 10月	2,600	1,200	1,600
27 11月	4,700	2,000	1,600
28 12月	3,700	1,800	1,600
29 計	43,000	18,000	41.6%

又は

セーフティネット4号

危機関連保証

株式会社 〇〇

中小企業信用保証法第2条第5項の規定による認定申請書

岡山市長 大森 雅夫 様

申請者 岡山市長 大森 雅夫 様

住所 〇〇

氏名 〇〇

印

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記の通り、中小企業信用保証法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

1 事業開始年月日 〇〇年〇月〇日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A: 災害等の発生における最近1か月間の売上高等
B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等
D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

申請のとおり、間違いないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 岡山市長

(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び債権保証協会による金融上の審査があります。

試算表 損益計算書

〇〇株式会社 〇期 (200〇年4月1日～200〇年3月31日)

区分	〇期	〇期/Apr	May	Jun
売上				
売上				
販売費・一般管理費				
営業利益				
受取利息				
受取配当金				
有価証券売却益				
雑益				
営業				
支払利息				
繰延資産				
雑損				
営業				

令和〇〇年分

〇月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額	仕入金額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
計		

〇青色申告特別控除額の計算 (1) 〇〇年分

〇青色申告特別控除額の計算 (2) 〇〇年分

青色申告書の月別売上金額記入ページ

月別試算表

⑫ 許可、登録を要する業種にあつてはその書面の写し

(例)

建設業の許可票			
商号又は名称	株式会社 ○○○○		
代表者の氏名	○ ○ ○ ○		
一般建設業又は 特定建設業の別	許可を受けた 建設業	許可番号	許可年月日
一般建設業	○○工事業	○○県知事許可 (般-00) 第000000号	平成00年 0月00日
		許可 (-) 第 号	平成 年 月 日
		許可 (-) 第 号	平成 年 月 日
この店舗で営業 している建設業	○○工事業		

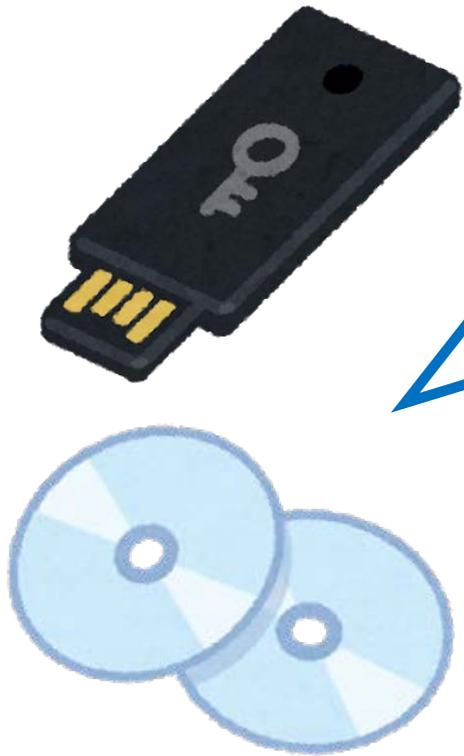
様式第○号

○○市第■■号

一般廃棄物処理業許可証

住所 岡山県○○市△△
氏名 株式会社 ××
代表取締役 ××

⑬ 電子媒体（CD-R又はUSBメモリに提出書類①のうち別紙1、別紙2を記録したもの）



Word

(様式第1・別紙1)

名称(屋号)	
代表者職氏名	

補助事業計画書

1 申請者の概要

所在地(住所)	〒 -
会社名(屋号)	
代表者職氏名	(役職)
補助事業の実施場所	(事業所名等) 〒 -
補助事業推進責任者連絡先	(役職)(E-mail)(TEL)
資本金・出資金	
従業員数	
主たる業種(いずれかにチェック)	<input type="checkbox"/> ①製造業 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ⑥情報通信業
業務内容	

Word

(様式第1・別紙1)

名称(屋号)	
代表者職氏名	

2 補助事業の内容 ※欄が不足する場合は、適宜枠を縦に

自社の現状(業況・現況)	
生産性向上に関する自社の課題	
補助種別	設備購入 ・ シス
課題を解決するための設備等の概要	
設備購入等による課題解決の具体的な内容	

Excel

(様式第1・別紙2)

補助対象経費積算明細書及び資金調進計画

会社名(屋号)	
代表者職氏名	

※ 各のついたセルのみ入力してください(枠は適宜購入してご記入ください)

【支出の部】

補助対象経費	内 容	数量(a)	単 位	単 価(b)	補助事業に要する経費(c)=(a)×(b)	補助対象経費(国費控除)(d)=(c)×1.1	補助金交付申請額(1(d)×2/3以内)※千円未満四捨五入(e)
設備購入費							
システム構築費							
運搬具購入費							
合 計							

(注) 1 補助対象経費は、消費税および地方消費税を除いた額を記載すること
2 補助金下限額は50万円とする

【収入の部】

区 分	事業に要する経費	資金調進化
補助金交付申請額(a)		同山満
自己資金(f)		
その他(借入金等)(g)		
合計額(a+f+g=c)		